

平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 9日

上 場 会 社 名

株式会社 ケーヒン

上場取引所

東

コード番号 7251

本社所在都道府県

東京都

(URL: http://www.keihin-corp.co.jp)

代 表 者 役職名

取締役社長

氏 名 加藤 憲太郎

問合せ先責任者 役職名

管理本部総務部長

氏 名 高橋 昭博

TEL (03) 3345 - 3411

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 23日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100 株)

1. 平成18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	179,494	6.7	10,308	32.5	11,705	35.8
17年 3月期	168,164	8.9	7,778	51.5	8,619	51.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	11,276	100.0	152 46	-	14.5	9.5	6.5
17年 3月期	5,638	49.3	76 23	-	8.1	7.5	5.1

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 73,968,111 株 17年 3月期 73,970,087 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	23 00	11 00	12 00	1,701	15.1	2.0
17年 3月期	16 00	8 00	8 00	1,183	21.0	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	127,690	83,099	65.1	1,123 47
17年 3月期	119,597	72,024	60.2	973 70

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 73,967,019 株 17年 3月期 73,969,202 株

期末自己株式数 18年 3月期 18,227 株 17年 3月期 16,044 株

2. 平成19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	88,900	6,200	4,300	15 00	-	-
通 期	181,600	12,300	8,500	-	17 00	32 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円92銭

(注) 期末配当金には、記念配当 2円を含みます。

平成19年3月期の業績予想に関する事項については、8~10ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		増 減 金 額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	11,310		9,649		1,661
2. 受取手形	348		568		219
3. 売掛金	37,478		35,214		2,264
4. 製品	2,520		2,224		295
5. 原材料	1,426		2,501		1,075
6. 仕掛品	3,811		2,428		1,383
7. 貯蔵品	153		161		7
8. 前渡金	1,292		1,232		59
9. 前払費用	111		44		67
10. 繰延税金資産	2,250		2,211		39
11. 未収入金	2,118		1,511		607
12. 短期貸付金	603		529		73
13. その他	60		81		20
流動資産合計	63,487	49.7	58,358	48.8	5,129
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	6,946		6,292		653
2. 構築物	466		472		6
3. 機械及び装置	16,687		15,528		1,159
4. 車輜運搬具	60		69		9
5. 工具器具及び備品	2,605		2,117		487
6. 土地	5,744		5,817		72
7. 建設仮勘定	1,400		2,258		858
有形固定資産合計	33,911	26.6	32,556	27.2	1,354
(2)無形固定資産					
1. 営業権	50		137		86
2. 特許権	2		2		0
3. ソフトウェア	1,843		1,789		54
4. 施設利用権	4		4		0
5. ソフトウェア仮勘定	35		41		6
6. その他	26		26		0
無形固定資産合計	1,962	1.5	2,002	1.7	40
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,630		1,963		666
2. 関係会社株式	18,004		16,283		1,721
3. 関係会社出資金	5,276		4,524		752
4. 従業員長期貸付金	441		467		26
5. 長期前払費用	13		0		12
6. 繰延税金資産	-		1,682		1,682
7. 前払年金費用	1,336		1,155		180
8. その他	657		633		23
貸倒引当金	31		31		0
投資その他の資産合計	28,328	22.2	26,679	22.3	1,648
固定資産合計	64,202	50.3	61,239	51.2	2,963
資産合計	127,690	100.0	119,597	100.0	8,093

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		増 減 金 額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	7,615		6,804		811
2. 買掛金	17,379		15,556		1,823
3. 短期借入金	-		1,928		1,928
4. 未払金	3,624		2,221		1,403
5. 未払費用	6,383		5,488		894
6. 未払法人税等	1,808		2,008		200
7. 前受金	28		34		5
8. 預り金	108		93		15
9. 製品保証引当金	1,210		1,535		325
10. 役員賞与引当金	108		62		46
11. 設備関係支払手形	1,027		1,217		189
12. その他	33		55		22
流動負債合計	39,327	30.8	37,004	31.0	2,322
固定負債					
1. 繰延税金負債	1,958		-		1,958
2. 退職給付引当金	2,865		10,148		7,282
3. 役員退職引当金	437		419		17
4. 預り保証金	0		0		-
固定負債合計	5,262	4.1	10,568	8.8	5,305
負債合計	44,590	34.9	47,573	39.8	2,982
(資本の部)					
資本金	6,932	5.4	6,932	5.8	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	7,940		7,940		-
資本剰余金合計	7,940	6.2	7,940	6.6	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	899		899		-
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	5,260		4,660		600
(2) 特別償却積立金	799		890		90
(3) 別途積立金	41,700		39,600		2,100
任意積立金合計	47,759		45,150		2,609
3. 当期末処分利益	16,094		8,832		7,262
利益剰余金合計	64,753	50.8	54,881	45.9	9,871
その他有価証券評価差額金	3,497	2.7	2,288	1.9	1,209
自己株式	24	0.0	19	0.0	5
資本合計	83,099	65.1	72,024	60.2	11,075
負債及び資本合計	127,690	100.0	119,597	100.0	8,093

損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		増 減 金 額
	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
期 別					
売 上 高	179,494	100.0	168,164	100.0	11,329
売 上 原 価	158,581	88.3	148,887	88.5	9,693
売 上 総 利 益	20,912	11.7	19,276	11.5	1,636
販売費及び一般管理費	10,604	6.0	11,497	6.9	893
営 業 利 益	10,308	5.7	7,778	4.6	2,529
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	70		14		55
2. 受 取 配 当 金	1,819		1,302		517
3. そ の 他	483		195		287
営 業 外 収 益 合 計	2,373	1.3	1,511	0.9	861
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	6		17		11
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	241		237		3
3. 棚 卸 資 産 廃 棄 損	400		56		343
4. 棚 卸 資 産 評 価 損	113		-		113
5. 金 型 補 償 費	127		223		95
6. そ の 他	87		136		48
営 業 外 費 用 合 計	976	0.5	671	0.4	305
経 常 利 益	11,705	6.5	8,619	5.1	3,086
特 別 利 益					
1. 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	120		-		120
2. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	6,956		-		6,956
3. 営 業 権 売 却 益	55		-		55
4. 前 期 損 益 修 正 益	-		35		35
特 別 利 益 合 計	7,131	4.0	35	0.0	7,096
特 別 損 失					
1. 減 損 損 失	288		-		288
2. 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	566		600		33
3. 製 品 補 修 費	400		-		400
4. 仕 入 債 務 処 理 損	325		-		325
5. そ の 他	-		1		1
特 別 損 失 合 計	1,581	0.9	601	0.3	979
税 引 前 当 期 純 利 益	17,255	9.6	8,053	4.8	9,202
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,173	1.8	2,495	1.5	677
法 人 税 等 調 整 額	2,805	1.5	80	0.1	2,886
当 期 純 利 益	11,276	6.3	5,638	3.4	5,637
前 期 繰 越 利 益	5,631		3,785		1,846
中 間 配 当 額	813		591		221
当 期 未 処 分 利 益	16,094		8,832		7,262

利益処分

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (案)		前 事 業 年 度		増 減 金 額
	金 額		金 額		
当 期 未 処 分 利 益		16,094		8,832	7,262
任 意 積 立 金 取 崩 額					
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	240		285		44
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	241	-	285	0
合 計		16,335		9,117	7,217
利 益 処 分 額					
1.配 当 金	887		591		295
2.任 意 積 立 金					
(1)配 当 準 備 積 立 金	1,110		600		510
(2)特 別 償 却 積 立 金	372		194		177
(3)固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	10		-		10
(4)別 途 積 立 金	2,700		2,100		600
任 意 積 立 金 合 計	4,193		2,894		1,298
利 益 処 分 額 合 計		5,080		3,486	1,594
次 期 繰 越 利 益		11,254		5,631	5,623

(注) 1 . 特別償却積立金および固定資産圧縮積立金は、法人税法又は租税特別措置法に基づくものです。

(注) 2 . 平成17年12月9日に813百万円(1株につき11円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	2年～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の認識は、企業年金基金・適格退職年金等の制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額を前払年金費用として表示しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によって費用処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定による当事業年度末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引
- ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日（企業会計基準適用指針第6号））を適用しております。これにより税引前当期純利益は288百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

1. 退職給付引当金

当社が加入しておりましたホンダ厚生年金基金（連合設立型）は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年3月9日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として6,956百万円計上しております。

表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度における「棚卸資産評価損」の金額は26百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 76,567 百万円
2. 関係会社に対する注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

売掛金	30,579 百万円
未収入金	1,605 百万円
買掛金	3,264 百万円
3. 保証債務
ホンダ住宅共済会会員である当社の従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

被保証者	従業員
保証金額	335 百万円

持家融資制度を利用する当社の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。

被保証者	従業員
保証金額	2 百万円
4. 授権株式数
発行済株式総数

普通株式	240,000,000 株
普通株式	73,985,246 株
5. 自己株式
当社が保有する自己株式の数 普通株式 18,227 株
6. 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が 3,497百万円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

- 1 . 研究開発費 (一般管理費) の総額は次のとおりであります。

1,043 百万円

- 2 . 関係会社に対する注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

売上高	154,749 百万円
材料仕入高	43,737 百万円
受取配当金	1,807 百万円

- 3 . 固定資産廃棄損 (営業外費用) の内容は次のとおりであります。

機械及び装置	200 百万円
器具工具及び備品他	41 百万円
計	241 百万円

- 4 . 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休不動産	土地他	福島県	80百万円
遊休設備	機械装置他	宮城県	208百万円

当社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 288百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産		
未払賞与	1,296	百万円
未払法定福利費	147	百万円
未払事業税	199	百万円
製品保証引当金	480	百万円
その他	126	百万円
繰延税金資産合計	2,250	百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産		
退職給付引当金	607	百万円
役員退職引当金	173	百万円
その他	183	百万円
繰延税金資産合計	964	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,303	百万円
特別償却積立金	612	百万円
固定資産圧縮積立金	6	百万円
繰延税金負債合計	2,923	百万円
繰延税金負債の純額	1,958	百万円

2 . 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	%
住民税均等割	0.2	%
過年度事業税還付額	0.4	%
外国税額控除	2.2	%
試験研究費税額控除	3.5	%
その他	0.9	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	%